

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

2 0 問 2 時間

A－1 無線局の免許の欠格事由に関する次の記述のうち、電波法（第5条）の規定に照らし、日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体に免許が与えられない無線局に該当するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電気通信業務を行うことを目的とする無線局の無線設備を搭載する人工衛星の位置、姿勢等を制御することを目的として陸上に開設する無線局
- 2 自動車その他の陸上を移動するものに開設し、若しくは携帯して使用するために開設する無線局又はこれらの無線局若しくは携帯して使用するための受信設備と通信を行うために陸上に開設する移動しない無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）
- 3 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局
- 4 基幹放送をする無線局（受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送をする無線局を除く。）

A－2 次の記述は、無線局の免許の申請について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 次に掲げる無線局（総務省令で定めるものを除く。）であって総務大臣が公示する A の免許の申請は、総務大臣が公示する期間内に行わなければならない。
 - (1) B を行うことを目的として陸上に開設する移動する無線局（1又は2以上の都道府県の区域の全部を含む区域をその移動範囲とするものに限る。）
 - (2) B を行うことを目的として陸上に開設する移動しない無線局であって、(1)に掲げる無線局を通信の相手方とするもの
 - (3) B を行うことを目的として開設する人工衛星局
 - (4) C
- ② ①の期間は、1月を下らない範囲内で周波数ごとに定める期間とし、①の規定による期間の公示は、免許を受ける無線局の無線設備の設置場所とすることができる区域の範囲その他免許の申請に資する事項を併せ行うものとする。

A	B	C
1 地域に開設するもの	電気通信業務	重要無線通信を行う無線局
2 周波数を使用するもの	電気通信業務又は公共業務	重要無線通信を行う無線局
3 周波数を使用するもの	電気通信業務	基幹放送局
4 地域に開設するもの	電気通信業務又は公共業務	基幹放送局

A－3 無線設備の機器の検定に関する次の記述のうち、電波法（第37条）の規定に照らし、その型式について、総務大臣が行う検定に合格した無線設備の機器でなければ、施設してはならない（注）ものに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 ただし、総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。

- 1 航空機に施設する無線設備の機器であって総務省令で定めるもの
- 2 電波法第31条（周波数測定装置の備えつけ）の規定により備えつけなければならない周波数測定装置
- 3 電波法第34条（義務船舶局等の無線設備の条件）に規定する義務船舶局のある船舶に開設する総務省令で定める船舶地球局の無線設備の機器
- 4 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線局の無線設備の機器

A－4 次の記述は、無線局に関する情報の公表等について述べたものである。電波法（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 A 場合その他総務省令で定める場合に必要とされる B に関する調査又は電波法第27条の12（特定基地局の開設指針）第2項第6号に規定する終了促進措置を行おうとする者の求めに応じ、当該調査又は当該終了促進措置を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の C その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- ② ①に基づき情報の提供を受けた者は、当該情報を D の目的のために利用し、又は提供してはならない。

A	B	C	D
1 電波の能率的な利用に資する研究を行う	混信若しくはふくそう	無線設備の工事設計	①の調査又は終了促進措置の用に供する目的以外
2 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	電波の利用状況	免許の有効期間	第三者の利用
3 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	混信若しくはふくそう	無線設備の工事設計	①の調査又は終了促進措置の用に供する目的以外
4 電波の能率的な利用に資する研究を行う	電波の利用状況	無線設備の工事設計	第三者の利用
5 電波の能率的な利用に資する研究を行う	電波の利用状況	免許の有効期間	①の調査又は終了促進措置の用に供する目的以外

A－5 次の記述は、特別特定無線設備の技術基準適合自己確認等について述べたものである。電波法（第38条の33、第38条の34及び第38条の35）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 特定無線設備（小規模な無線局に使用するための無線設備であって総務省令で定めるものをいう。）のうち、無線設備の技術基準、使用の態様等を勘案して、他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれが少ないものとして総務省令で定めるもの（以下「特別特定無線設備」という。）の A は、その特別特定無線設備を、電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合するものとして、その工事設計（当該工事設計に合致することの確認の方法を含む。）について自ら確認することができる。
- ② A は、総務省令で定めるところにより検証を行い、その特別特定無線設備の工事設計が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合するものであり、かつ、当該工事設計に基づく特別特定無線設備のいずれもが当該工事設計に合致するものとなることを確保することができると認めるときに限り、①の規定による確認（以下「技術基準適合自己確認」という。）を行うものとする。
- ③ A は、技術基準適合自己確認をしたときは、総務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を総務大臣に届け出ることができる。
- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 技術基準適合自己確認を行った特別特定無線設備の種別及び工事設計
- (3) ②の検証の B
- (4) (2)の工事設計に基づく特別特定無線設備のいずれもが当該工事設計に合致することの確認の方法
- (5) その他技術基準適合自己確認の方法等に関する事項で総務省令で定めるもの
- ④ ③の規定による届出をした者（以下「届出業者」という。）は、総務省令で定めるところにより、②の検証に係る記録を作成し、これを保存しなければならない。
- ⑤ 届出業者は、③の規定による届出に係る工事設計に基づく特別特定無線設備について、電波法第38条の34（工事設計合致義務等）第2項の規定による義務を履行したときは、当該特別特定無線設備に総務省令で定める C を付することができる。

A	B	C
1 製造業者又は輸入業者	結果の概要	表示
2 販売業者	結果の概要	検査記録
3 販売業者	業務の実施方法を定める書類	表示
4 製造業者又は輸入業者	業務の実施方法を定める書類	検査記録

A－6 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定について述べたものである。電波法（第102条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、890メガヘルツ以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次の(1)から(6)までのいずれかに該当するもの（以下「重要無線通信」という。）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ A 以内の区域を伝搬障害防止区域として指定することができる。
- (1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
(2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
(3) B の用に供する無線設備による無線通信
(4) 気象業務の用に供する無線設備による無線通信
(5) 電気事業に係る電気の供給の業務の用に供する無線設備による無線通信
(6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信
- ② ①に記述する伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもって行わなければならない。
- ③ 総務大臣は、政令で定めるところにより、②の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を C の事務所に備え付け、一般の縦覧に供しなければならない。

	A	B	C
1	50メートル	人命若しくは財産の保護又は治安の維持	総務大臣の指定する団体
2	50メートル	船舶又は航空機の安全な運航	総務省及び関係地方公共団体
3	100メートル	船舶又は航空機の安全な運航	総務大臣の指定する団体
4	100メートル	人命若しくは財産の保護又は治安の維持	総務省及び関係地方公共団体

A－7 空中線電力等の定義に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「^{せん}尖頭電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高^{せん}尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。
- 2 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる周波数の平均の周波数の周期に比較してじゅうぶん長い時間（通常、平均の電力が最大である約2分の1秒間）にわたって平均されたものをいう。
- 3 「実効^く輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の相対利得を乗じたものをいう。
- 4 「搬送波電力」とは、変調のない状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。

A－8 空中線電力の許容偏差に関する次の記述のうち、無線設備規則（第14条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 超短波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限30パーセントとする。
- 2 5GHz帯無線アクセスシステムの無線局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限80パーセントとする。
- 3 道路交通情報通信を行う無線局（2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、道路交通に関する情報を送信する特別業務の局をいう。）の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限50パーセントとする。
- 4 中波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限5パーセント、下限10パーセントとする。

A－9 周波数の安定のための条件に関する次の記述のうち、無線設備規則（第15条及び第16条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、発振周波数が当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものでなければならない。
- 2 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、実際上起こり得る振動又は衝撃によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。
- 3 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り気圧の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- 4 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り電源電圧又は負荷の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。

A－10 次の記述は、送信装置の変調について述べたものである。無線設備規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信装置は、 A によって搬送波を変調する場合には、 B において C をこえない範囲に維持されるものでなければならない。
- ② アマチュア局の送信装置は、通信に秘匿性を与える機能を有してはならない。

A	B	C
1 音声その他の周波数	変調波の ^{せん} 頭値	(±) 100パーセント
2 音声	信号波の平均値	(±) 100パーセント
3 音声その他の周波数	信号波の平均値	(±) 85パーセント
4 音声	変調波の ^{せん} 頭値	(±) 85パーセント

A－11 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、その発見した日から10日以内にその発見した免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 2 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。
- 3 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- 4 無線従事者は、氏名又は住所に変更を生じたために免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に免許証及び氏名又は住所の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。

A－12 次の記述は、固定局又は陸上移動業務の無線局の免許状等（注）に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第53条、第54条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 免許状又は登録状をいう。

- ① 無線局を運用する場合においては、A、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状等に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ② 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

(1) 免許状等に記載されたものの範囲内であること。

(2) 通信を行うためBであること。
- ③ ①及び②（(2)を除く。）の規定に違反して無線局を運用した者は、Cに処する。

	A	B	C
1	無線設備の設置場所	必要最小のもの	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
2	無線設備	必要最小のもの	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
3	無線設備	必要かつ十分なもの	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
4	無線設備の設置場所	必要かつ十分なもの	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金

A－13 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、Aを傍受してそのBを漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② Cの秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- ③ Dがその業務に関し知り得た②の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

	A	B	C	D
1	総務省令で定める周波数により行われる無線通信	内容	無線通信	無線通信の業務に従事する者
2	特定の相手方に対して行われる無線通信	存在若しくは内容	無線局の取扱中に係る無線通信	無線通信の業務に従事する者
3	特定の相手方に対して行われる無線通信	内容	無線通信	無線従事者
4	総務省令で定める周波数により行われる無線通信	存在若しくは内容	無線通信	無線通信の業務に従事する者
5	総務省令で定める周波数により行われる無線通信	存在若しくは内容	無線局の取扱中に係る無線通信	無線従事者

A－14 無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第56条から第58条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 アマチュア無線局の行う通信には、暗語を使用してはならない。
- 2 無線局は、次の(1)又は(2)に掲げる場合には、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
(1) 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。
(2) 実験等無線局を運用するとき。
- 3 無線局は、電波を発射しようとする場合において、当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、他の無線局又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。但し、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。

注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

A－15 総務大臣の行う無線局（登録局を除く。）の周波数等の変更の命令に関する次の記述のうち、電波法（第71条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、混信の除去その他特に必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の電波の型式、周波数、空中線電力若しくは実効輻射電力の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の電波の型式、周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は無線局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、混信の除去その他特に必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の識別信号、電波の型式、周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は通信の相手方、通信事項若しくは無線局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

B－1 無線局の免許の取消しに関する次の記述のうち、電波法（第76条）の規定に照らし、総務大臣が無線局の免許を取り消すことができるときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 免許人（包括免許人を除く。以下イ、エ及びオにおいて同じ。）が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き3月以上休止したとき。
- イ 免許人が不正な手段により無線局の免許若しくは電波法第17条の変更等の許可を受け、又は電波法第19条の規定による指定の変更を行わせたとき。
- ウ 総務大臣が無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めたとき。
- エ 免許人が、電波法又は電波法に基づく命令に違反し、総務大臣から受けた無線局の運用の停止の命令、又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- オ 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

B－2 次の記述は、電波の利用状況の調査等について述べたものである。電波法（第26条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、 ア の作成又は変更その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、 イ 、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備の使用の態様その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査（以下「利用状況調査」という。）を行うものとする。
 - ② 総務大臣は、利用状況調査の結果に基づき、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、 ウ を評価するものとする。
 - ③ 総務大臣は、利用状況調査を行ったとき、及び②により評価したときは、総務省令で定めるところにより、その結果の概要を エ するものとする。
 - ④ 総務大臣は、②の評価の結果に基づき、 ア を作成し、又は変更しようとする場合において、必要があると認めるときは、総務省令で定めるところにより、当該 ア の作成又は変更が免許人等（注）に及ぼす技術的及び経済的な影響を調査することができる。
- 注 免許人又は登録人をいう。以下⑤において同じ。
- ⑤ 総務大臣は、利用状況調査及び④に規定する調査を行うため必要な限度において、免許人等に対し、必要な事項について オ ことができる。

- | | | |
|-------------|---------------------|------------------|
| 1 周波数割当計画 | 2 無線設備の技術基準 | 3 総務省令で定めるところにより |
| 4 おおむね2年ごとに | 5 5年以内に研究開発すべき技術の程度 | 6 電波の有効利用の程度 |
| 7 公表 | 8 調査の対象者に通知 | 9 報告を求める |
| 10 検査を行う | | |

B－3 次の記述は、免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用について述べたものである。電波法（第70条の7、第70条の8及び第81条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局（注1）の免許人は、当該無線局の免許人以外の者による運用（簡易な操作によるものに限る。以下同じ。）が ア に資するものである場合には、当該無線局の免許が効力を有する間、 イ の運用を行わせることができる（注2）。
- 注1 無線設備の設置場所、空中線電力等を勘案して、簡易な操作で運用することにより他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものとして総務省令で定めるものに限る。
- 2 ただし、免許人以外の者が電波法第5条（欠格事由）第3項各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
- ② ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、遅滞なく、当該無線局を運用する自己以外の者の氏名又は名称、当該自己以外の者による運用の期間その他の総務省令で定める ウ なければならない。
 - ③ ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、 エ を行わなければならない。
 - ④ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、①により無線局の運用を行う当該無線局の免許人以外の者に対し、 オ ことができる。

- | | |
|---------------------------|------------------------------------------------|
| 1 第三者の利益 | 2 電波の能率的な利用 |
| 3 総務大臣の許可を受けて自己以外の者に当該無線局 | 4 自己以外の者に当該無線局 |
| 5 事項を総務大臣に届け出 | 6 事項に関する記録を作成し、当該自己以外の者による無線局の運用が終了した日から2年間保存し |
| 7 当該自己以外の者の要請に応じ、適切な支援 | 8 当該自己以外の者に対し、必要かつ適切な監督 |
| 9 無線局に関し報告を求める | 10 無線局の運用の停止を命ずる |

B－4 電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、この規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

区分 番号	電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
ア	J 8 E	振幅変調であって、抑圧搬送波による単側波帯	デジタル信号である2以上のチャネルのもの	ファクシミリ
イ	V 1 B	パルス変調（変調パルス列）であって、(1)から(4)までの各変調の組合せ又は他の方法によって変調するもの (1) 振幅変調 (2) 幅変調又は時間変調 (3) 位置変調又は位相変調 (4) パルスの期間中に搬送波を角度変調するもの	デジタル信号である単一のチャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって、自動受信を目的とするもの
ウ	F 2 D	角度変調であって、周波数変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
エ	G 7 W	角度変調であって、位相変調	デジタル信号の1又は2以上のチャネルとアナログ信号の1又は2以上のチャネルを複合したもの	次の(1)から(6)までの型式の組合せのもの (1) 無情報 (2) 電信 (3) ファクシミリ (4) データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 (5) 電話（音響の放送を含む。） (6) テレビジョン（映像に限る。）
オ	C 3 F	振幅変調であって、独立側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	テレビジョン（映像に限る。）

B－5 主任無線従事者の職務に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第34条の5）の規定に照らし、主任無線従事者の職務に該当するものを**1**、これに該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し免許人に対して意見を述べること。
- イ 無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときに総務大臣の許可を受けること。
- ウ 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を立案し、実施すること。
- エ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときに総務省令で定める手続により総務大臣に報告すること。
- オ 無線設備の機器の点検若しくは保守を行い、又はその監督を行うこと。